

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	官民連携相談窓口業務委託に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に開始した「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業は、日本の中小企業で途上国の開発課題解決に貢献し得る製品を製造しており、途上国を当該製品の新しい市場と位置づけて海外展開を目指す企業と、右のような開発課題を抱える途上国とのマッチングを行い、ODAを活用して途上国政府による製品の導入・普及を促し、JETRO等の協力も得て、最終的にはビジネスとしての海外展開を助けることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発コンサルタントに関する知見を有する者に連携相談窓口業務を委託し、「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業に関心を持つ中小企業に対し、同企業が展開を希望する地域・分野等に通暁したコンサルタントを紹介する。 また、中小企業は全国に所在していることから、国内各地にて中小企業関係者を対象にした説明会を実施するとともに「中小企業向けODA活用パンフレット」を作成し、本件事業の理解促進を図る。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		-	-	-	-	9	
			補正予算		-	-	-	-		
			繰越し等		-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	9			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】中小企業の海外展開				成果実績	件	-	-	-	100件
					達成度	件	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中小企業、コンサルタント、自治体、金融機関等からの相談対応件数 ②地方所在の中小企業に対する説明会実施回数				活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	①相談業務:0.4(百万円/月) ②説明会:0.06(百万円/回)				算出根拠	①中小企業からの窓口相談員一人あたりの平均月額謝金 (謝金総額÷総人数÷月数) ②中小企業向けの説明会1回あたりの出張経費				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		-	8						
	啓発宣伝費		-	1						
計		-	9							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業にて実施する中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式による入札により、公平性を確保しつつ、コストの削減を図る。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経理事務内容や業務量にあわせ適当な人材・人員を配置し、効率的に事務を実施していく予定。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先の選定にあたっては、総合評価方式による入札や、適切な監督を実施することで、公平且つ効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	水銀条約会議参加経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水銀が人の健康及び環境に及ぼすリスクを低減するために、2009年の第25回UNEP管理理事会において水銀に関する国際的な法的拘束力のある文書について検討するための政府間交渉委員会(INC)の設置が決定された。2013年までの間に5回のINCが開催され、2013年2月の第27回UNEP管理理事会で交渉結果が報告されるとともに、2013年秋には条約の採択のための外交会議が熊本県(水俣市)で開催される予定である。我が国は水銀被害による健康被害を引き起こした水俣病の経験を踏まえ、世界各国における水銀汚染対策強化を進めるべきとの立場であり、水銀の国際管理に関する条約につき、その採択を行うための外交会議を我が国で開催し、「水俣条約」と名付けることにより、世界的な水銀汚染対策強化に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地への我が国代表団の移動手段、現地での我が国作業室、通信連絡手段等を然るべく確保する。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					6	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水銀条約外交会議に我が国を含め、130ヶ国が参加予定。		成果実績	国				130
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水銀条約外交会議開催 (平成24年後半:日本国内)		活動実績 (当初見込み)			()	()	(1)
単位当たり コスト	5,914千円(1会議あたり)		算出根拠	予算額÷会議回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(国内)	—	0.8					
	事務室・機器借料	—	3.1					
	会議費	—	2.0					
計		6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件は外交会議であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在、水銀に関する条約は存在しないため、水銀条約制定のための外交会議の開催は水銀汚対策強化の観点から極めて重要である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが、水銀条約制定のための外交会議の開催及び国際社会における水銀汚染対策強化は国が実施すべき事業であり、特に問題は無いと認められるが、実施にあたっては効率的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	中小企業等の海外展開支援の実施に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	事業管理室			室長 遠藤彰		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODAによる途上国支援と中小企業の海外事業展開とのマッチングを行うことで、途上国の開発課題の解決と、優れた製品・技術等を有する一方、知見やノウハウが不十分な我が国中小企業等に対する海外展開支援との両立を図り、もって経済協力を通じた二国間関係の強化や経済外交の一層の推進を図ることを目的に認められた政府開発援助海外経済協力委託費に係る経理等の関連業務を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA案件形成を念頭に、①ニーズ調査(中小企業等の製品・技術等の開発援助案件としてのニーズ調査)、②案件化調査(中小企業等からの提案に基づく開発に資するODA事業への展開のための調査)、③途上国政府への普及事業(中小企業等の製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ)を計約50件実施予定であり、膨大な業務処理にあたる経理等要員を雇用し、ODAを活用した中小企業等の海外展開支援を円滑且つ適切に行う。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	5	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	5			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業の円滑な経理事務処理 単位:円滑に経理等事務処理がなされた案件数				成果実績	件	—	—	—	40~60件
					達成度	件	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業の実施件数(経理事務処理対象案件数)				活動実績 (当初見込み)	件	—	— (—)	— (—)	— (40~60件)
単位当たりコスト	0.4(百万円/月)				算出根拠	会計経理事務処理要員一人あたりの平均月額謝金 (謝金総額÷総人数÷月数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	—	5							
	計	—	5							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業が経理等事務処理を行う中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		経理事務員を公募することで、必要な能力・経験を有する人材を確保する一方で、コストの削減を図る。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		経理事務内容や業務量にあわせ適当な人材・人員を配置し、効率的に事務を実施していく予定。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	経理等要員の雇用にあたっては、一般競争入札等による経費節減や、公募などによる適当な人材の確保を通じ、効率的且つ効果的な執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
	－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	環境未来都市国際会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計		施策名	VI－2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本年6月、リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議(リオ＋20)において、我が国は、世界の持続可能な開発の実現に向け、「緑の未来」イニシアティブを表明した。同イニシアティブは、「環境未来都市の世界への普及」を一つの柱に掲げており、そのための具体的な取組として、来年、環境未来都市に関する国際会議を我が国で開催することとしている。都市はエネルギーや水、廃棄物など様々な分野を含んでおり、都市人口の急速な増加に鑑みれば、持続可能な開発の実現のためには持続可能な都市づくりが不可欠の要素である。我が国は、昨年被災地を含む11都市を「環境未来都市」に選定するなど、環境未来都市の取組を進めている。環境未来都市に関する国際会議を開催することにより、我が国の取組によって得られた知見や経験を広く国際社会と共有するとともに、都市に関する国際的なネットワークの構築、国際的な自治体間協力の推進、途上国の課題の共有をはかることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現地への我が国代表団の移動手段及び現地における会場を然るべく確保する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					4		
		補正予算							
		繰越し等							
		計					4		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境未来都市国際会議に国内外より、400名が参加予定。			成果実績	人				400
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境未来都市国際会議開催 (平成24年後半:日本国内)			活動実績 (当初見込み)			()	()	(1)
単位当たり コスト	4,091千円(1会議あたり)			算出根拠	予算額÷会議回数				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費(国内)	—	1.2						
	会場借料	—	0.1						
	会議費	—	2.7						
計	—	4							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件は国際会議であり、政府が主体的に実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが、本年6月に開催された国連持続可能な開発会議でも「持続可能な都市」は主要な分野別取組の1つとして挙げられており、特に都市に関する国際的なネットワークの構築は政府が主体的役割を果たすべきものであり、特に問題はないと認められるが、実施にあたっては効率的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー